

平成 24 事業年度

財 務 諸 表

(林業信用保証勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	4
4	損失の処理に関する書類	5
5	行政サービス実施コスト計算書	6
6	重要な会計方針	7
7	注記事項	8
8	重要な債務負担行為	12
9	重要な後発事象	12
10	附属明細書	13

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目		金 額	
(資産の部)			
I	流動資産		
	現金及び預金	14,706,334,295	
	有価証券	7,509,117,762	
	前払費用	4,726,134	
	未収収益	65,530,586	
	未収金	28,314,403	
	短期貸付金	1,282,576,500	
	その他の流動資産	749,194	
	流動資産合計		23,597,348,874
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	12,548,424	
	減価償却累計額	△7,263,120	5,285,304
	車両運搬具	998,047	
	減価償却累計額	△462,518	535,529
	工具器具備品	17,974,587	
	減価償却累計額	△8,295,761	9,678,826
	土地		218,000,000
	有形固定資産合計		233,499,659
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		2,092,314
	電話加入権		65,000
	無形固定資産合計		2,157,314
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		21,290,891,066
	長期貸付金		707,312,000
	敷金・保証金		7,784,000
	寄託金		36,498,546,561
	求償権	9,010,209,275	
	求償権償却引当金	△8,505,361,791	504,847,484
	その他の資産		3,500,000
	投資その他の資産合計		59,012,881,111
	固定資産合計		59,248,538,084
III	保証債務見返		
	短期保証債務見返	28,581,287,839	
	長期保証債務見返	27,394,252,809	55,975,540,648
	保証債務見返合計		55,975,540,648
	資産合計		138,821,427,606

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金		2,926,000,000	
未払金		2,026,156	
預り金		73,587	
未払費用		7,066,218	
仮受金		4,355,000	
前受収益		112,603,680	
引当金			
賞与引当金	21,793,672		
保証債務損失引当金	3,894,781,098	3,916,574,770	
政府事業交付金		5,645,111,344	
流動負債合計			12,613,810,755
II 固定負債			
長期借入金		6,129,000,000	
長期前受収益		384,472,348	
引当金			
退職給付引当金	618,949,622		
保証債務損失引当金	3,304,789,906	3,923,739,528	
固定負債合計			10,437,211,876
III 保証債務			
短期保証債務	28,581,287,839		
長期保証債務	27,394,252,809	55,975,540,648	
保証債務合計			55,975,540,648
負債合計			79,026,563,279
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		52,825,564,517	
地方公共団体出資金		3,736,210,000	
民間出資金		3,598,940,000	
資本金合計			60,160,714,517
II 繰越欠損金			
当期未処理損失		365,850,190	
(うち当期総利益)		(1,937,137,918)	
繰越欠損金合計			△365,850,190
純資産合計			59,794,864,327
負債純資産合計			138,821,427,606

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

損益計算書

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
事業費		
保証事業費		
求償権償却損失	667,270,194	
求償権売却損	19,273,301	
求償権回収事業費	13,825,107	
求償権償却引当金繰入	1,463,988,624	
事業費合計		2,164,357,226
一般管理費		
役員報酬	35,361,274	
職員給与	234,832,047	
法定福利費	34,389,517	
調査研究費	4,527,443	
委託業務費	491,988	
保証事業管理費	24,634,041	
業務管理費	190,070	
事務諸費	88,065,582	
賞与引当金繰入	21,793,672	
退職給付引当金繰入	108,383,022	
減価償却費	3,215,314	
一般管理費合計		555,883,970
財務費用		
支払利息		61,946,489
雑損		11,414
経常費用合計		2,782,199,099
経常収益		
事業収入		
保証事業収入		
保証料収入	555,683,473	
違約金収入	398,154	
償却債権取立益	26,677,578	
保証債務損失引当金戻入	2,593,643,275	
政府事業交付金収入	1,055,424,352	
貸付事業収入		
政府事業交付金収入		59,618,000
事業収入合計		4,291,444,832
政府補給金収入		61,917,086
財務収益		
受取利息	1,513,234	
有価証券利息	362,290,727	
財務収益合計		363,803,961
雑益		2,338,840
経常収益合計		4,719,504,719
経常利益		1,937,305,620
臨時損失		
固定資産除却損		167,702
臨時損失合計		167,702
当期純利益		1,937,137,918
当期総利益		1,937,137,918

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保証料収入	411,431,541
求償権回収収入	338,518,732
違約金収入	398,154
貸付金の回収による収入	5,559,118,500
寄託金の回収による収入	1,397,356,562
その他の業務収入	58,187,014
代位弁済費支出	△ 2,344,081,335
貸付による支出	△ 5,928,719,500
寄託金の支払による支出	△ 880,000,000
人件費支出	△ 291,407,412
その他の業務支出	△ 215,358,293
政府事業交付金収入	766,218,000
政府補給金収入	61,917,086
小計	△ 1,066,420,951
利息の受取額	361,866,543
利息の支払額	△ 61,917,086
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 766,471,494
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 16,439,970,000
有価証券の償還による収入	20,850,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,735,115
無形固定資産の取得による支出	△ 2,140,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,404,154,817
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,483,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 3,491,000,000
政府出資金の受入による収入	880,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,128,000,000
IV 資金増加額	2,509,683,323
V 資金期首残高	12,196,650,972
VI 資金期末残高	14,706,334,295

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
 損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	2,302,988,108	1,937,137,918	365,850,190
II 次期繰越欠損金	365,850,190		

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
事業費		
保証事業費		
求償権償却損失	667,270,194	
求償権売却損	19,273,301	
求償権回収事業費	13,825,107	
求償権償却引当金繰入	1,463,988,624	2,164,357,226
一般管理費		
役員報酬	35,361,274	
職員給与	234,832,047	
法定福利費	34,389,517	
調査研究費	4,527,443	
委託業務費	491,988	
保証事業管理費	24,634,041	
業務管理費	190,070	
事務諸費	88,065,582	
賞与引当金繰入	21,793,672	
退職給付引当金繰入	108,383,022	
減価償却費	3,215,314	555,883,970
財務費用		
支払利息		61,946,489
雑損		11,414
臨時損失		
固定資産除却損		167,702
(2) (控除) 自己収入等		
事業収入		
保証事業収入		
保証料収入	△ 555,683,473	
違約金収入	△ 398,154	
償却債権取立益	△ 26,677,578	
保証債務損失引当金戻入	△ 2,593,643,275	△ 3,176,402,480
財務収益		
受取利息	△ 1,513,234	
有価証券利息	△ 362,290,727	△ 363,803,961
雑益		△ 2,338,840
業務費用合計		△ 760,178,480
II 引当外退職給付増加見積額		6,669,080
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		314,281,937
IV 行政サービス実施コスト		△ 439,227,463

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト △3.4円

※平成22年国勢調査の確定人口128,057,352人(平成23年10月27日官報告示)を用いて算出

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	10年～15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

(3) 求償権償却引当金

求償権の回収不能額の発生に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（平成15年独信基(102)第58号。以下「会計規程」という。）」第16条第2項及び「独立行政法人農林漁業信用基金査定資産償却・引当規程(平成19年独信基(501)第19号。以下「引当規程」という。）」第8条により、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を計上しております。

(4) 保証債務損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、会計規程第26条及び引当規程第9条により、保証先の区分毎に合理的に見積もられた将来の損失の合計金額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	14,706,334,295円
資金	14,706,334,295円

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	8,344,278円
職員の退職一時金（簡便法）	212,478,224円
厚生年金基金（原則法）	777,884,904円
退職給付債務 計	998,707,406円
未認識数理計算上の差異	△ 79,472,805円
年金資産（厚生年金基金）	△ 300,284,979円
退職給付引当金	618,949,622円

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	1,527,105円
職員の退職一時金（簡便法）	17,525,688円
厚生年金基金	54,361,697円
勤務費用 計	73,414,490円

利息費用	5,228,900円
期待運用収益	△ 5,000,800円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額	40,072,944円
従業員拠出額	△ 5,332,512円
合計	108,383,022円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- イ 割引率 1.0%
- ウ 期待運用収益率 2.0%
- エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(減損を認識した固定資産)

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	5回線	65,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額を計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（10千円）を上回るため、使用価値相当額（189千円）を回収可能サービス価額としました。

(減損の兆候のある固定資産)

林業信用保証勘定の保有する職員宿舎については、独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）等を踏まえ、第3期中期目標期間中に廃止することとしているため、減損の兆候が認められます。

当該宿舎の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、平成24年度末の帳簿価額を記載しております。

名称	用途	種類	場所	使用しなくなる日 (予定)	使用しなくなる日における価値		
					帳簿価額の見込額	回収可能サービス価額の見込額	減損額の見込額
成城宿舎	住居用のもの	土地	東京都世田谷区 成城	具体的な時期は未定	218,000,000円	—	—
		建物			435,000円	—	—

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当勘定は、林業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、林業の振興を図るため、保証の信用補完業務と貸付の業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、金融機関からの借入により資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、都道府県に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

借入金は、政府保証付で金融機関からの競争入札により調達しておりますが、一定の環境の下で入札が困難になる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

保証債務については、林業者等の経営状況の悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。当基金の資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定他に、余裕金運用管理要領に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

保証債務については、当基金の保証債務審査に係る規定に従い、個別案件毎に債務保証契約の引受審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、長期借入金については必要の都度、主務大臣の認可を得て、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	14,706	14,706	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	28,800	29,782	982
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	1,989	—	—
	1,989	1,988	△1
(4) 寄託金	36,498	30,919	△5,579
(5) 求償権 求償権償却引当金	9,010	—	—
	△ 8,505	—	—
	504	504	—
(6) 1年以内返済予定長期借入金 及び長期借入金 (*2)	(9,055)	(8,915)	(△139)

(*1) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(*2) 負債に計上されているものは、() で示しております。

	契約額等	時価
その他 債務保証契約 (*3)	55,975	△183

(*3) 債務保証契約の「契約額等」は、「保証債務」の貸借対照表計上額を記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

貸付金については「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法の運用について」（昭和54年8月23日付け54林野企第83号林野庁長官通知）の一部改正により貸付利率を0%としております。

短期貸付金については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額に

ほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元金の合計額を国債の利回りで割り引いて時価を算定しております。

(4) 寄託金

寄託金の時価については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法（昭和54年法律第51号）第6条第2項第1号において、株式会社日本政策金融公庫に対し無利子で寄託することが規定されていることから、元金の合計額を国債の利回りで割り引いて時価を算定しております。

(5) 求償権

求償権については、求償権の回収不能額の発生に備えるため、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を求償権償却引当金として計上しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から求償権償却引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) 1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

1年以内返済予定長期借入金については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

その他

債務保証契約

保証債務の時価については、契約上の保証料と同様の新規契約を行った場合に想定される保証料との差額を割り引いて時価を算定しております。

なお、短期保証債務の時価については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価の重要性が乏しいことから、時価は0円としております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
附屬明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	12,548,424	—	—	12,548,424	7,263,120	845,398	5,285,304
	車両運搬具	998,047	—	—	998,047	462,518	150,006	535,529
	工具器具備品	17,139,547	3,735,115	2,900,075	17,974,587	8,295,761	1,914,874	9,678,826
	計	30,686,018	3,735,115	2,900,075	31,521,058	16,021,399	2,910,278	15,499,659
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産	土 地	218,000,000	—	—	218,000,000	—	—	218,000,000
	計	218,000,000	—	—	218,000,000	—	—	218,000,000
有 合	建 物	12,548,424	—	—	12,548,424	7,263,120	845,398	5,285,304
	車両運搬具	998,047	—	—	998,047	462,518	150,006	535,529
	工具器具備品	17,139,547	3,735,115	2,900,075	17,974,587	8,295,761	1,914,874	9,678,826
	土 地	218,000,000	—	—	218,000,000	—	—	218,000,000
	計	248,686,018	3,735,115	2,900,075	249,521,058	16,021,399	2,910,278	233,499,659
無形固定資産	ソフトウェア	76,403,359	2,140,068	1,403,359	77,140,068	75,047,754	305,036	2,092,314
	電話加入権	65,000	—	—	65,000	—	—	65,000
	計	76,468,359	2,140,068	1,403,359	77,205,068	75,047,754	305,036	2,157,314
投資その他の資産	投資有価証券	23,185,339,955	1,704,668,873	3,599,117,762	21,290,891,066	—	—	21,290,891,066
	長期貸付金	659,189,500	142,575,000	94,452,500	707,312,000	—	—	707,312,000
	敷金・保証金	7,784,000	—	—	7,784,000	—	—	7,784,000
	寄託金	37,015,903,123	880,000,000	1,397,356,562	36,498,546,561	—	—	36,498,546,561
	求償権	10,053,105,729	2,344,081,335	3,386,977,789	9,010,209,275	—	—	9,010,209,275
	求償権償却引当金	△ 9,403,288,729	△ 1,463,988,624	△ 2,361,915,562	△ 8,505,361,791	—	—	△ 8,505,361,791
	その他の資産	3,500,000	—	—	3,500,000	—	—	3,500,000
	計	61,521,533,578	3,607,336,584	6,115,989,051	59,012,881,111	—	—	59,012,881,111

(注) 1. 投資その他の資産以外については自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得1,699,970,000円、償却原価法による増加額4,698,873円であり、当期減少額は、流動資産（有価証券）への振替額3,599,117,762円であります。

3. 寄託金の当期増加額は、新規寄託額880,000,000円であります。

4. 求償権の当期増加額は、代位弁済に伴う求償権取得額2,344,081,335円であり、当期減少額は、求償権回収額338,518,732円、求償権償却額3,029,185,756円、求償権売却損19,273,301円であります。

5. 求償権償却引当金の当期増加額は、求償権償却引当金繰入額1,463,988,624円であり、当期減少額は、求償権償却に伴う取崩額2,361,915,562円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債					
	第603回東京都公募公債	495,900,000	500,000,000	499,728,925	—	
	第4回大阪府公募公債	499,950,000	500,000,000	499,978,000	—	
	福岡市平成15年度第3回公募公債	497,390,000	500,000,000	499,847,750	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第38号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第9回首都高速道路債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	社債					
	第35回三井物産債	199,400,000	200,000,000	199,995,833	—	
	第38回三井物産債	99,000,000	100,000,000	99,925,675	—	
	第15回住友商事債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第39回三菱商事債	299,700,000	300,000,000	299,980,291	—	
	第4回三菱東京UFJ銀行債	293,198,000	300,000,000	299,882,859	—	
第1回住友信託銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
第6回三井住友銀行債	394,770,959	400,000,000	399,778,429	—		

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金					
	譲渡性預金	2,910,000,000	2,910,000,000	2,910,000,000	-	
	計	7,489,308,959	7,510,000,000	7,509,117,762	-	
貸借対照表 計上額合計				7,509,117,762		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債					
	第88回共同発行市場公募地方債	999,700,000	1,000,000,000	999,781,818	-	
	第89回共同発行市場公募地方債	999,300,000	1,000,000,000	999,485,123	-	
	第103回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,957,438	-	
	静岡市平成23年度第1回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	平成22年度第4回北海道公募公債	299,910,000	300,000,000	299,935,289	-	
	千葉市平成23年度第2回公募公債	299,880,000	300,000,000	299,896,859	-	
	第715回東京都公募公債	299,970,000	300,000,000	299,970,750	-	
	名古屋市第1回3年公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	大阪府公募公債第293回	598,512,000	600,000,000	599,495,801	-	
	大阪府公募公債第329回	199,860,000	200,000,000	199,910,909	-	
	大阪府公募公債第330回	799,520,000	800,000,000	799,690,578	-	
	大阪市平成21年度第4回公募公債	399,800,000	400,000,000	399,872,727	-	
	兵庫県平成21年度第15回公募公債	99,980,000	100,000,000	99,987,272	-	
	福岡県平成22年度第1回公募公債	99,910,000	100,000,000	99,935,289	-	
	政府保証債					
	政府保証第327回道路債	98,968,000	100,000,000	99,889,123	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	変動利付(CMS型)第1回公営企業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第9回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	F22回地方公共団体金融機構債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第40回地方公共団体金融機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第14回地方公共団体金融機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第11回公営企業債	298,818,000	300,000,000	299,820,909	-	
	第2回都市再生債	199,980,000	200,000,000	199,997,478	-	
	第11回都市再生債	299,970,000	300,000,000	299,992,500	-	
	第33回都市再生債	699,860,000	700,000,000	699,952,580	-	
	第43回都市再生債	499,900,000	500,000,000	499,925,619	-	
	第4回関西国際空港債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第33回関西国際空港債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第2回森林総合研究所債	99,940,000	100,000,000	99,962,500	-	
	第101回名古屋市高速道路公社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第8回成田国際空港債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第16回東日本高速道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第13回西日本高速道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	社債					
	第388回九州電力債	199,980,000	200,000,000	199,993,719	-	
	第9回日本ハム債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第11回宝ホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第9回日本製紙グループ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第34回住友化学債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第8回パナソニック債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第11回パナソニック債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第4回パナソニック電工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第8回トヨタ自動車債	99,980,000	100,000,000	99,988,403	-	
	第2回大日本印刷債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第50回三井物産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第51回三井物産債	197,600,000	200,000,000	199,374,647	-	
	第56回三菱商事債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第22回みずほコーポレート銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第7回三菱UFJ信託銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
	第10回三菱UFJ信託銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		-	
	第11回三菱UFJ信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-	
	第7回住友信託銀行債	398,205,000	400,000,000	399,239,406		-	
	第12回住友信託銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-	
	第10回セブン銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000		-	
	第24回三井住友銀行債(変動利付社債)	600,000,000	600,000,000	600,000,000		-	
	第24回三井住友銀行債	199,940,000	200,000,000	199,950,909		-	
	第8回みずほ銀行債	194,038,000	200,000,000	197,243,981		-	
	第17回みずほ銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		-	
	第107回オリックス債	293,520,000	300,000,000	297,971,478		-	
	第4回大和証券グループ本社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000		-	
	第7回シティグループ・ジャパン・ホールディングス債	298,200,000	300,000,000	299,667,961		-	
	第8回シティグループ・ジャパン・ホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-	
	第31回京王電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-	
	第19回KDDI債	900,000,000	900,000,000	900,000,000		-	
	第30回電源開発債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-	
	計	21,275,191,000	21,300,000,000	21,290,891,066		-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	その他の 有価証券 評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計				21,290,891,066			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金						
長期貸付金	659,189,500	142,575,000	94,452,500	-	707,312,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	659,189,500	142,575,000	94,452,500	-	707,312,000	

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
横浜銀行	599,000,000	-	-	599,000,000	0.499	H26.6.18, H26.10.15	
武蔵野銀行	789,500,000	-	-	789,500,000	0.339	H27.6.8	
もみじ銀行	1,178,500,000	-	-	1,178,500,000	0.318	H27.6.8, H27.10.14	
世田谷信用金庫	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	0.260	H27.10.14	
青森銀行	79,000,000	483,000,000	-	562,000,000	0.174	H27.10.14, H28.10.14	
京都銀行	-	1,000,000,000	-	1,000,000,000	0.134	H28.10.14	
計	11,063,000,000	1,483,000,000	3,491,000,000	9,055,000,000 (2,926,000,000)			

(注) 期末残高の下段()については、1年以内に返済予定の金額であります。

5. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
求償権償却引当金	9,403,288,729	1,463,988,624	2,361,915,562	—	8,505,361,791	
保証債務損失引当金	9,793,214,279	—	2,292,748,132	300,895,143	7,199,571,004	注
賞与引当金	21,202,233	21,793,672	21,202,233	—	21,793,672	
計	19,217,705,241	1,485,782,296	4,675,865,927	300,895,143	15,726,726,467	

(注) 保証債務損失引当金の当期減少額のその他は、将来の損失の見積額を見直したことによる引当金超過額の戻入額であります。

(2) 求償権と求償権償却引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	求償権の残高			求償権償却引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	10,053,105,729	△ 1,042,896,454	9,010,209,275	9,403,288,729	△ 897,926,938	8,505,361,791	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	823,680,000	458,896,500	1,282,576,500	—	—	—	
一般債権	823,680,000	458,896,500	1,282,576,500	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	659,189,500	48,122,500	707,312,000	—	—	—	
一般債権	659,189,500	48,122,500	707,312,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	1,482,869,500	507,019,000	1,989,888,500	—	—	—	

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	920,367,585	118,162,565	39,822,744	998,707,406	
退職一時金に係る債務	202,129,638	19,052,793	359,929	220,822,502	
厚生年金基金に係る債務	718,237,947	99,109,772	39,462,815	777,884,904	
整理資産負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 147,412,254	67,939,449	—	△ 79,472,805	
年金資産	△ 250,065,288	△ 77,718,992	△ 27,499,301	△ 300,284,979	
退職給付引当金	522,890,043	108,383,022	12,323,443	618,949,622	

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
短期保証債務	1,277	30,725,431,282	1,252	30,375,430,538	1,348	32,519,573,981	1,181	28,581,287,839	263,221,907
長期保証債務	1,057	32,047,445,042	107	1,676,401,000	132	6,329,593,233	1,032	27,394,252,809	292,461,566
計	2,334	62,772,876,324	1,359	32,051,831,538	1,480	38,849,167,214	2,213	55,975,540,648	555,683,473

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	30,725,431,282	△ 2,144,143,443	28,581,287,839	5,225,275,328	△ 1,330,494,230	3,894,781,098	
正常先	1,082,680,000	△ 49,680,000	1,033,000,000	13,074,340	△ 13,074,340	—	
要注意先	6,550,157,000	1,726,159,800	8,276,316,800	24,953,873	16,312,921	41,266,794	注1
要管理先	11,794,751,600	△ 2,662,142,800	9,132,608,800	1,894,010,334	△ 591,916,066	1,302,094,268	注1
求償権化懸念先	9,411,585,984	△ 868,282,145	8,543,303,839	1,820,484,093	△ 437,775,174	1,382,708,919	注1
実質求償権先	1,886,256,698	△ 290,198,298	1,596,058,400	1,472,752,688	△ 304,041,571	1,168,711,117	注2
長期保証債務	32,047,445,042	△ 4,653,192,233	27,394,252,809	4,567,938,951	△ 1,263,149,045	3,304,789,906	
正常先	1,340,028,600	△ 26,928,800	1,313,099,800	16,182,056	△ 16,182,056	—	
要注意先	8,854,437,692	1,105,185,137	9,959,622,829	33,732,399	15,927,579	49,659,978	注1
要管理先	14,231,513,600	△ 4,277,129,200	9,954,384,400	2,285,307,460	△ 866,047,404	1,419,260,056	注1
求償権化懸念先	6,330,079,200	△ 1,631,610,500	4,698,468,700	1,224,427,903	△ 463,994,387	760,433,516	注1
実質求償権先	1,291,385,950	177,291,130	1,468,677,080	1,008,289,133	67,147,223	1,075,436,356	注2
計	62,772,876,324	△ 6,797,335,676	55,975,540,648	9,793,214,279	△ 2,593,643,275	7,199,571,004	

(注) 1. 保証債務の区分毎に、過去の一定期間における実質求償権先移行率及び代位弁済移行率等により、将来の損失見込額を計上しております。

2. 保証債務額から担保による処分可能見込額を控除し、過去の一定期間における代位弁済移行率により、将来の損失見込額を計上しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	51,945,564,517	880,000,000	—	52,825,564,517	注
地方公共団体出資金	3,736,210,000	—	—	3,736,210,000	
民間出資金	3,598,940,000	—	—	3,598,940,000	
計	59,280,714,517	880,000,000	—	60,160,714,517	
資本剰余金					
資本剰余金	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	
損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
政府交付金	—	—	—	—	
特別出えん金	—	—	—	—	
差引計	—	—	—	—	

(注) 政府出資金の当期増加額は、新規受入によるものであります。

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
林業信用保証事業交付金	766,218,000	—	—	—	391,855,249	374,362,751	
国産材需要・供給拡大事業交付金	265,000,000	—	—	—	—	265,000,000	
木材産業等高度化推進資金事業交付金	59,618,000	—	—	—	—	59,618,000	
災害復旧林業信用保証事業交付金	441,600,000	—	—	—	391,855,249	49,744,751	
計	766,218,000	—	—	—	391,855,249	374,362,751	

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
林業信用保証事業交付金	5,993,935,696	391,855,249	740,679,601	5,645,111,344	
国産材需要・供給拡大事業交付金	119,970,777	—	119,970,777	—	注1
求償権発生防止対策事業交付金	7,142,327	—	7,142,327	—	注2
林業経営支援対策事業交付金	488,675,163	—	488,675,163	—	注3
東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金	5,378,147,429	—	124,891,334	5,253,256,095	注4
災害復旧林業信用保証事業交付金	—	391,855,249	—	391,855,249	
計	5,993,935,696	391,855,249	740,679,601	5,645,111,344	

(注) 1. 国産材需要・供給拡大事業交付金の収益計上額は、当期減少額119,970,777円他、「(1)補助金等の明細」の収益計上額265,000,000円を含む384,970,777円であり、代位弁済費に充当しております。

2. 求償権発生防止対策事業交付金の収益計上額は、当期減少額7,142,327円であり、一般管理費に充当しております。

3. 林業経営支援対策事業交付金の収益計上額は、当期減少額488,675,163円であり、代位弁済費に充当しております。

4. 東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金の収益計上額は、当期減少額124,891,334円であり、代位弁済費に充当しております。

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円・人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	38,110	9	359	1
職 員	(11,833)	(6)	(-)	(-)
	252,937	49	-	-
合 計	(11,833)	(6)	(-)	(-)
	291,047	58	359	1

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 支給額については、林業信用保証協定の負担額を計上しております。
3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均支給人数を記載しております。
5. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
7. なお、損益計算書に基づく支給額（及び支給人員）は、報酬又は給与にあつては、役員35,361千円（9人）、職員234,832千円（49人）及び非常勤職員11,148千円（6人）、退職手当にあつては、役員359千円（1人）であります。

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	37,298	
郵便振替口座	2,094,708	
普通預金	14,704,202,289	㈱三菱東京UFJ銀行他8行
合 計	14,706,334,295	

(2) 前払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等（平成25年4月分）	3,742,606	コープビル管理会
通勤手当	983,528	職員
合 計	4,726,134	

(3) 未収収益

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
有価証券利息		
地方債	11,349,643	共同発行市場公募地方債他10
政府保証債	497,260	日本高速道路保有・債務返済機構
利付金融債	132,602	商工組合中央金庫
社債	52,706,497	九州電力㈱他32社
譲渡性預金	844,584	㈱りそな銀行他3行
合 計	65,530,586	

(4) 未収金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
保証料	28,314,403	
合 計	28,314,403	

(5) 短期貸付金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
短期貸付金		
短期貸付金	1,188,124,000	新潟県他
長期貸付金	94,452,500	栃木県他
合 計	1,282,576,500	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(労働保険料職員負担分)	717,994	東京労働局
貯蔵品(収入印紙)	31,200	
合 計	749,194	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
求償権回収事業委託費	750,273	中央債権回収(株)他
保証事業管理費	768,941	臨時職員手当他
事務諸費	506,942	臨時職員手当
合 計	2,026,156	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	722	
保証料	45,226	
求償権回収配分金	27,639	
合 計	73,587	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成25年3月分時間外勤務手当)	1,094,755	職員
社会保険料負担金(平成25年3月分健康保険料等)	5,262,543	農林水産関係法人健康保険組合他
事務諸費(平成25年3月分通信運搬費等)	661,271	日本郵便他
支払利息(借入金)	47,649	㈱武蔵野銀行他
合 計	7,066,218	

(10) 仮受金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
出資申込証拠仮受金	4,190,000	
保証料仮受金	165,000	
合 計	4,355,000	

(11) 前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未經過保証料	112,603,680	
合 計	112,603,680	

(12) 長期前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未經過保証料	384,472,348	
合 計	384,472,348	

15. 開示すべきセグメント情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令(平成15年財務省・農林水産省令第5号)第5条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について林業信用保証業務に係るもの、林業等資金寄託業務に係るもの及び林業等資金貸付業務に係るものに区分したものは次のとおりである。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

損益計算書

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

(単位：円)

科 目	保証業務	寄託業務	貸付業務	合計
経常費用				
事業費				
保証事業費				
求償権償却損失	667,270,194	-	-	667,270,194
求償権売却損	19,273,301	-	-	19,273,301
求償権回収事業費	13,825,107	-	-	13,825,107
求償権償却引当金繰入	1,463,988,624	-	-	1,463,988,624
事業費合計	2,164,357,226	-	-	2,164,357,226
一般管理費				
役員報酬	30,407,588	-	4,953,686	35,361,274
職員給与	201,883,573	-	32,948,474	234,832,047
法定福利費	29,570,568	-	4,818,949	34,389,517
調査研究費	4,527,443	-	-	4,527,443
委託業務費	491,988	-	-	491,988
保証事業管理費	24,634,041	-	-	24,634,041
業務管理費	-	22,185	167,885	190,070
事務諸費	74,798,618	-	13,266,964	88,065,582
賞与引当金繰入	18,524,621	-	3,269,051	21,793,672
退職給付引当金繰入	92,125,569	-	16,257,453	108,383,022
減価償却費	2,900,882	-	314,432	3,215,314
一般管理費合計	479,864,891	22,185	75,996,894	555,883,970
財務費用				
支払利息	-	61,946,489	-	61,946,489
雑損	11,414	-	-	11,414
経常費用合計	2,644,233,531	61,968,674	75,996,894	2,782,199,099
経常収益				
事業収入				
保証事業収入				
保証料収入	555,683,473	-	-	555,683,473
違約金収入	398,154	-	-	398,154
償却債権取立益	26,677,578	-	-	26,677,578
保証債務損失引当金戻入	2,593,643,275	-	-	2,593,643,275
政府事業交付金収入	1,055,424,352	-	-	1,055,424,352
貸付事業収入				
政府事業交付金収入	-	-	59,618,000	59,618,000
事業収入合計	4,231,826,832	-	59,618,000	4,291,444,832
政府補給金収入	-	61,917,086	-	61,917,086
財務収益				
受取利息	858,123	14,933	640,178	1,513,234
有価証券利息	361,747,394	543,333	-	362,290,727
財務収益合計	362,605,517	558,266	640,178	363,803,961
雑益	2,107,090	-	231,750	2,338,840
経常収益合計	4,596,539,439	62,475,352	60,489,928	4,719,504,719
経常利益又は経常損失(△)	1,952,305,908	506,678	△ 15,506,966	1,937,305,620
臨時損失				
固定資産除却損	142,547	-	25,155	167,702
臨時損失合計	142,547	-	25,155	167,702
当期純利益又は当期純損失(△)	1,952,163,361	506,678	△ 15,532,121	1,937,137,918
当期総利益又は当期総損失(△)	1,952,163,361	506,678	△ 15,532,121	1,937,137,918

注1：国民一人当たりのセグメント費用は、林業信用保証業務△6.1円、林業等資金寄託業務1.7円、林業等資金貸付業務1.0円です。

※平成22年国勢調査の確定人口128,057,352人(平成23年10月27日官報告示)を用いて算出

注2：セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、林業信用保証業務5,668,718円、林業等資金寄託業務0円、林業等資金貸付業務1,000,362円です。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目	保証業務	寄託業務	貸付業務	調整額	合計
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	6,715,100,860	6,196,243	7,985,037,192	-	14,706,334,295
有価証券	7,299,117,762	210,000,000	-	-	7,509,117,762
前払費用	4,578,604	-	147,530	-	4,726,134
未収収益	65,530,241	345	-	-	65,530,586
未収金	34,868,330	-	-	△ 6,553,927	28,314,403
短期貸付金	-	-	1,282,576,500	-	1,282,576,500
その他の流動資産	749,194	-	-	-	749,194
流動資産合計	14,119,944,991	216,196,588	9,267,761,222	△ 6,553,927	23,597,348,874
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	11,116,160	-	1,432,264	-	12,548,424
減価償却累計額	△ 6,516,475	-	△ 746,645	-	△ 7,263,120
車両運搬具	848,340	-	149,707	-	998,047
減価償却累計額	△ 393,143	-	△ 69,375	-	△ 462,518
工具器具備品	16,024,792	-	1,949,795	-	17,974,587
減価償却累計額	△ 7,465,642	-	△ 830,119	-	△ 8,295,761
土地	218,000,000	-	-	-	218,000,000
有形固定資産合計	231,614,032	-	1,885,627	-	233,499,659
2 無形固定資産					
ソフトウェア	1,778,468	-	313,846	-	2,092,314
電話加入権	65,000	-	-	-	65,000
無形固定資産合計	1,843,468	-	313,846	-	2,157,314
3 投資その他の資産					
投資有価証券	21,290,891,066	-	-	-	21,290,891,066
長期貸付金	-	-	707,312,000	-	707,312,000
敷金・保証金	6,616,400	-	1,167,600	-	7,784,000
寄託金	-	36,498,546,561	-	-	36,498,546,561
求償権	9,010,209,275	-	-	-	9,010,209,275
求償権償却引当金	△ 8,505,361,791	-	-	-	△ 8,505,361,791
その他の資産	3,500,000	-	-	-	3,500,000
投資その他の資産合計	21,805,854,950	36,498,546,561	708,479,600	-	59,012,881,111
固定資産合計	22,039,312,450	36,498,546,561	710,679,073	-	59,248,538,084
III 保証債務見返					
短期保証債務見返	28,581,287,839	-	-	-	28,581,287,839
長期保証債務見返	27,394,252,809	-	-	-	27,394,252,809
保証債務見返合計	55,975,540,648	-	-	-	55,975,540,648
資産合計	92,134,798,089	36,714,743,149	9,978,440,295	△ 6,553,927	138,821,427,606
(負債の部)					
I 流動負債					
1年以内返済予定長期借入金	-	2,926,000,000	-	-	2,926,000,000
未払金	1,950,115	-	6,629,968	△ 6,553,927	2,026,156
預り金	73,587	-	-	-	73,587
未払費用	5,965,785	47,649	1,052,784	-	7,066,218
仮受金	4,355,000	-	-	-	4,355,000
前受収益	112,603,680	-	-	-	112,603,680
引当金					
賞与引当金	18,524,621	-	3,269,051	-	21,793,672
保証債務損失引当金	3,894,781,098	-	-	-	3,894,781,098
政府事業交付金	5,645,111,344	-	-	-	5,645,111,344
流動負債合計	9,683,365,230	2,926,047,649	10,951,803	△ 6,553,927	12,613,810,755
II 固定負債					
長期借入金	-	6,129,000,000	-	-	6,129,000,000
長期前受収益	384,472,348	-	-	-	384,472,348
引当金					
退職給付引当金	568,283,037	-	50,666,585	-	618,949,622
保証債務損失引当金	3,304,789,906	-	-	-	3,304,789,906
固定負債合計	4,257,545,291	6,129,000,000	50,666,585	-	10,437,211,876
III 保証債務					
短期保証債務	28,581,287,839	-	-	-	28,581,287,839
長期保証債務	27,394,252,809	-	-	-	27,394,252,809
保証債務合計	55,975,540,648	-	-	-	55,975,540,648
負債合計	69,916,451,169	9,055,047,649	61,618,388	△ 6,553,927	79,026,563,279
(純資産の部)					
I 資本金					
政府出資金	15,370,564,517	27,655,000,000	9,800,000,000	-	52,825,564,517
地方公共団体出資金	3,736,210,000	-	-	-	3,736,210,000
民間出資金	3,598,940,000	-	-	-	3,598,940,000
資本金合計	22,705,714,517	27,655,000,000	9,800,000,000	-	60,160,714,517
II 利益剰余金又は繰越欠損金					
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	△ 487,367,597	4,695,500	116,821,907	-	△ 365,850,190
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(1,952,163,361)	(506,678)	(△ 15,532,121)	(-)	(1,937,137,918)
利益剰余金又は繰越欠損金(△)合計	△ 487,367,597	4,695,500	116,821,907	-	△ 365,850,190
純資産合計	22,218,346,920	27,659,695,500	9,916,821,907	-	59,794,864,327
負債純資産合計	92,134,798,089	36,714,743,149	9,978,440,295	△ 6,553,927	138,821,427,606

(注) 「調整額」とは業務間における未収金と未払金の相殺額です。